第70回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

１．事業報告

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況 …… 1

２．連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …… 5

連結注記表 …… 6

３．計算書類

株主資本等変動計算書 …… 15

個別注記表 …… 16

リンナイ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.rinnai.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

１．事業報告

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社および子会社は、取締役および使用人が業務の遂行にあたって、法令および定款の遵守を常に意識するよう、「社是」・「ブランドプロミス（企業使命観）」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての取締役および使用人に周知徹底を図る。

・企業倫理委員会を設置し、当社グループの企業倫理遵守に関する基本事項を策定するとともに企業倫理の遵守を推進する。

・取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役および取締役会に報告する。

・法令違反の疑義のある事実についての内部通報制度として企業倫理相談窓口を整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。

・監査役は社内のコンプライアンス体制および企業倫理相談窓口の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検証性の高い状態で保存し管理する。

③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、同規程に従った体制の構築として、グループ全体の社内点検と啓発活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定する。

④ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的に開催し重要事項の議論・審議を経て執行決定を行う。

・毎年開催するグループ全体の経営会議により、経営戦略の策定や経営計画の進捗管理を行う。

・取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。

・中期経営計画、連結ベースの中期経営数値目標および管理指標に基づき、グループ全体の年度方針、年度経営計画および年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、「リンナイ行動規範」を定め、これを基礎として、当社および子会社で諸規程を整備する。

・経営管理については、経営規程や関係会社管理規程等に定めた決裁および報告ルールによりグループ全体の経営の管理を行う。

・内部統制室および関連部門は、その事業内容や規模に応じて、子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人への指示の実効性確保に関する事項

・内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、併せて監査役会事務局の業務も担当する。なお、内部統制室の業務より監査役の職務の補助を優先するものとし、また、当該業務に関しては同構成員の属する部門長等の指揮・命令を受けない。

・監査役の職務の補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については、監査役会の同意を要する。

⑦ 監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役および使用人は、当社および子会社における会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人から報

告を求めることができる。

・監査役会は、代表取締役や社外取締役、内部統制室、監査法人と意思の疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

⑧ 上記⑦の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査役へ報告を行った、当社および子会社の取締役および使用人に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役の職務の執行において生ずる費用は、監査役からの申請に基づき、その費用を全額会社が負担する。

⑵ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する事項

・全社員に対し「リンナイ行動規範」の周知徹底を図りました。また、その周知の度合いを確認するため、社員へアンケート調査を実施し、その結果を社内に開示しました。

・社内のコンプライアンス教育活動として、今年度新たに管理職となった者を対象に労働基準法やハラスメントをテーマに社内研修を実施し意識の向上を図りました。

・内部通報制度は社内外に企業倫理相談窓口を設置し、社外については弁護士事務所にて対応しています。今年度、特に法令違反に疑義のあるような通報はありませんでした。

② リスク管理に関する事項

・社長および幹部社員をメンバーとするリスク管理委員会を定期に開催し、各担当責任者より、当社グループも含めたリスクに関する社内点検・改善の実施状況や近時の重要リスク等について報告、確認を行い、情報共有を図るとともにリスクの未然防止に努めました。

③ 取締役の職務の執行に関する事項

・当期の取締役会は、13回開催（外2回、書面決議）し、重要議案の決議および業務報告を行いました。

・当社および当社グループの各部門責任者が出席する経営会議を定期に開催し、年度経営計画の進捗確認を行なうとともに達成度合いや課題事項の確認を行いました。

・取締役会および経営会議の記録並びに決裁書類は、適切・確実に文書で保存管理を行いました。

④ 当社グループの業務の適正に関する事項

・当社グループ各社の経営管理は、当社経営規程等の関連規程に定めた決裁ルールに基づいて適正に管理を行いました。また、定期的な業務報告会や月次報告書により年度経営計画の進捗状況や課題事項の確認を行いました。

・内部統制室による内部監査は、各グループ会社の事業内容や規模に応じた計画を立案し実施しました。

⑤ 監査役の監査に関する事項

・監査役は、当社および当社グループの業務の適正を確保するため、監査計画に基づいて業務監査を行いました。

・監査役は、取締役会や経営会議等に出席して必要に応じて意見を述べました。また、稟議書、月次業務報告書や重要会議の記録等を閲覧し、内容を確認しました。

・監査役は、会計監査人の監査の計画や結果について意見交換を行うなど会計監査人と連携しました。また、代表取締役や社外取締役、内部統制室ともそれぞれ意見交換を行いました。

・監査役の業務のための出費は、監査役の請求に応じて適切に支出処理を行いました。

2．連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	276,143	△1,864	289,495
当期変動額					
剰余金の配当			△4,934		△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益			21,561		21,561
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			1,037		1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	17,664	△6	17,658
当期末残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,599	△488	4,529	9,640	21,560	320,696
当期変動額						
剰余金の配当						△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益						21,561
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	2,604
当期変動額合計	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	20,262
当期末残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959

連結注記表

［連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項］

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数	36社
主要な連結子会社の名称	アール・ビー・コントロールズ㈱、㈱ガスター、上海林内有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました広州林内燃具電器有限公司は、重要性が増したため、また、リンナイマニュファクチャリングマレーシア㈱については新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたアール・ジー㈱は清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	リンナイＵＫ㈱
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数	0社
持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	セントラルヒーティングニュージーランド㈱

なお、セントラルヒーティングニュージーランド㈱については当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称　(非連結子会社)リンナイＵＫ㈱
(関連会社)三国ＲＫ精密㈱

持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

（決算日12月31日）

リンナイオーストラリア㈱、リンナイアメリカ㈱、リンナイニュージーランド㈱、リンナイホールディングス（パシフィック）㈱、林内香港有限公司、台湾林内工業股份有限公司、リンナイコリア㈱、上海林内有限公司、リンナイタイ㈱、リンナイベトナム㈲、アール・ビー・コリア㈱、リンナイカナダホールディングス㈱、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー㈲、上海林内熱能工程有限公司、リンナイインドネシア㈱、ガスアプライアンスサービシズ㈱、リンナイイタリア㈲、広州林内燃具電器有限公司、リンナイマニュファクチャリングマレーシア㈱　ほか６社

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品　原則として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品　原則として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)　当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2007年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　７年～50年
機械装置及び運搬具　７年～17年
工具、器具及び備品　２年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産　リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収

	可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞　与　引　当　金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。
環境対策引当金	将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 為替相場変動による損失の可能性があるもの
ヘッジ方針	為替相場変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
その他	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。
退職給付に係る資産及び負債の計上基準	退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

５．表示方法の変更

（IFRS第16号「リース」の適用）

一部の在外子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

［注記事項］

1．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)	現金及び預金	64	百万円
	土地	2,019	百万円
	合計	2,083	百万円
(担保に係る債務)	未払金	0	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　118,365百万円

(3) 受取手形割引高　41百万円

2．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　51,616,463 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	2,467	48	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日取締役会	普通株式	2,467	48	2019年9月30日	2019年12月6日
合計	－	4,934	－	－	－

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	2,569	50	2020年3月31日	2020年6月29日

3．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金及び安全性の高い有価証券により行っております。また、銀行等金融機関からの借入により一部資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	167,090	167,090	－
(2) 受取手形及び売掛金	67,776	67,776	－
(3) 電子記録債権	8,199	8,199	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	45,604	45,604	－
(5) 支払手形及び買掛金	(18,392)	(18,392)	－
(6) 電子記録債務	(30,851)	(30,851)	－
(7) 未払金	(14,828)	(14,828)	－
(8) 未払消費税等	(2,882)	(2,882)	－
(9) 未払法人税等	(4,834)	(4,834)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、(8) 未払消費税等、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2.非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,625百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　6,140円52銭

(2) １株当たり当期純利益　419円49銭

5．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．計算書類

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			
					その他利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	170,000	20,504	192,119
当期変動額							
剰余金の配当						△4,934	△4,934
当期純利益						15,058	15,058
別途積立金の積立					10,000	△10,000	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	10,000	124	10,214
当期末残高	6,459	8,719	8,719	1,614	180,000	20,628	202,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,864	205,434	5,430	5,430	210,865
当期変動額					
剰余金の配当		△4,934			△4,934
当期純利益		15,058			15,058
別途積立金の積立		－			－
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△433	△433	△433
当期変動額合計	△6	10,117	△433	△433	9,683
当期末残高	△1,870	215,552	4,996	4,996	220,548

個別注記表

［重要な会計方針］

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 及 び 製 品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料 及 び 貯 蔵 品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法（ただし、2007年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～50年
機械及び装置	10年～17年
工具、器具及び備品	２年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．引当金の計上基準	
貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
製品保証引当金	当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から

費用処理することとしております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

［注記事項］

1．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	49,855百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	4,699百万円
(3) 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,647百万円
(4) 取締役、監査役に対する金銭債務	314百万円
(5) 偶発債務	
保証債務	
リンナイテクニカ㈱	2,285百万円
アール・ビー・コントロールズ㈱	850百万円
リンナイ精機㈱	392百万円
㈱柳澤製作所	121百万円
能登テック㈱	8百万円
計	3,658百万円
受取手形割引高	41百万円

2．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	50,276百万円
売上原価	67,686百万円
営業取引以外の取引高	2,672百万円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	217,646株

4．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産の償却超過	165百万円
有価証券の有税による評価減	933百万円
未払事業税	215百万円
賞与引当金	760百万円
製品保証引当金	216百万円
その他	393百万円
繰延税金資産小計	2,685百万円
評価性引当額	△950百万円
繰延税金資産合計	1,735百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	1,512百万円
その他有価証券評価差額金	1,898百万円
繰延税金負債合計	3,410百万円
繰延税金負債の純額	1,675百万円

5．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	リンナイテクニカ㈱	所有 直接100%	製品の仕入 債務保証	製品等の購入 (注)1 債務保証 (注)2	17,344百万円 2,285百万円	買掛金	1,440百万円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1．製品等の購入について、価格その他取引条件は、見積りを入手し、価格交渉の上で決定しております。

(注)2．電子記録債務に対して、債務保証を行ったものであり、取引金額欄には期末保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　4,290円93銭

(2) １株当たり当期純利益　　292円97銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。